別紙７　新庁舎に設置する部課及び事務分掌

　新庁舎に設置する市役所各部課は下表に示すとおり。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部課名称 | 現所在施設 | 備　考 |
| 都市政策部 | 政策推進課 | 市役所本庁舎 |  |
| 行財政管理課 | 市役所本庁舎 |  |
| 危機管理課 | 市役所本庁舎 |  |
| 人権政策課 | 市役所本庁舎 |  |
| 商工観光課 | 市役所本庁舎 |  |
| 広報交流課 | 市役所別館 |  |
| 総務市民部 | 総務課 | 市役所本庁舎 |  |
| 秘書課 | 市役所本庁舎 |  |
| 人事課 | 市役所本庁舎 |  |
| 情報統計課 | 市役所別館、一部市役所第２別館 |  |
| 契約検査課 | 市役所本庁舎 |  |
| 課税課 | 市役所本庁舎 |  |
| 納税課 | 市役所本庁舎 |  |
| 市民課 | 市役所本庁舎 |  |
| 福祉部 | 福祉総務課 | 市役所本庁舎 |  |
| 生活福祉課 | 市民福祉センター |  |
| 高齢介護課 | 市民福祉センター |  |
| 障害福祉課 | 市民福祉センター |  |
| 国保年金課 | 市役所本庁舎、一部市役所第２別館 |  |
| 健康子ども部 | 子ども福祉課 | 保健・福祉合同庁舎 |  |
| 子育て支援課 | 保健・福祉合同庁舎 |  |
| 保育こども園課 | 保健・福祉合同庁舎 |  |
| 都市整備部 | 道路公園課 | 市役所別館 |  |
| 土地情報課 | 市役所別館 |  |
| 都市計画課 | 市役所分室（都市整備部分室） |  |
| まちづくり課 | 市役所分室（都市整備部分室） |  |
| 建築住宅課 | 市役所別館 |  |
| 農林課 | 市役所本庁舎 |  |
| 環境衛生課 | 市役所本庁舎 |  |
| 上下水道部 | 上下水道総務課 | 市役所別館 |  |
| 水道サービス課 | 市役所別館 |  |
| 下水道推進課 | 市役所別館 |  |
| 教育部 | 教育総務課 | 教育庁舎 |  |
| 学校教育課 | 教育庁舎 |  |
| 社会教育課 | 教育庁舎 |  |
| スポーツ振興課 | 教育庁舎 |  |
| その他 | 会計課 | 市役所本庁舎 |  |
| 議会事務局 | 市役所本庁舎 |  |
| 選挙管理委員会事務局 | 市役所本庁舎 | 総合事務局 |
| 公平委員会事務局 | 市役所本庁舎 | 総合事務局 |
| 監査委員事務局 | 市役所本庁舎 | 総合事務局 |
| 固定資産評価審査委員会 | 市役所本庁舎 | 総合事務局 |
| 農業委員会事務局 | 市役所本庁舎 | 農林課内 |

※以下の部課及び付帯室は移転対象としない。

・総務市民部／契約検査課／入札室（第２別館に存置）

・総務市民部／廃棄物対策課（第２別館に存置）

・健康子ども部／健康推進課（保健・福祉合同庁舎に存置）



　新庁舎に配置する各課の事務分掌は下表に示すとおり。

# １．都市政策部

|  |  |
| --- | --- |
| 政策推進課 | ア　総合計画の推進に関すること。イ　総合企画及び総合調整に関すること。ウ　施策の調査、計画及び指導に関すること。エ　主要事務事業の進行管理に関すること。オ　組織及び機構に関すること。カ　行政評価に関すること。キ　広域行政に関すること。ク　市境界(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。ケ　文化行政の企画及び調整に関すること。コ　貝塚市民文化会館に関すること。サ　一般財団法人貝塚市文化振興事業団との連絡に関すること。シ　特命事項に関すること。ス　他の部の所管に属さないこと。セ　部内の他課の所管に属さないこと。ソ　部の庶務に関すること。 |
| 行財政管理課 | ア　市の財政計画及び財政調査並びに財政白書に関すること。イ　予算の編成、配当及び統制に関すること。ウ　予算の執行計画及び執行状況の調査並びに調整に関すること。エ　財務諸報告その他財政一般に関すること。オ　資金調達の総括に関すること。カ　起債事業の調査及び計画に関すること。キ　市債及び一時借入金に関すること。ク　交付税に関すること。ケ　行財政改革の進行管理に関すること。 |
| 危機管理課 | ア　防災対策の総合調整に関すること。イ　地域防災計画に関すること。ウ　防災会議及び災害対策本部に関すること。エ　災害救助法(昭和22年法律第118号)及び水難救護法(明治32年法律第95号)の適用(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。オ　防災啓発及び自主防災組織に関すること。カ　国民保護計画に関すること。キ　国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること。ク　防犯に関すること。ケ　自衛官の募集に関すること。 |
| 人権政策課 | ア　人権施策推進の総合調整に関すること。イ　人権啓発事業の企画及び推進並びに調整に関すること。ウ　平和問題に関すること。エ　男女共同参画施策の企画及び推進並びに調整に関すること。オ　同和施策の調査及び調整に関すること。カ　人権擁護委員に関すること。キ　人権問題に係る相談の調整に関すること。ク　女性相談に関すること。ケ　配偶者等からの暴力に係る相談に関すること。コ　その他人権施策の推進(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。 |
| 商工観光課 | ア　商工業の振興に関すること。イ　商工業の融資あっせんに関すること。ウ　商工業の経営診断及び経営の改善指導に関すること。エ　商工業の協同組合その他商工業諸団体の育成指導に関すること。オ　商工業に関する資料の収集及び調査に関すること。カ　計量器の定期検査に関すること。キ　観光事業の振興及び促進に関すること。ク　観光施設(他課の所管に属するものを除く。)の設置及び管理に関すること。ケ　貝塚市観光協会その他観光諸団体との連絡調整に関すること。コ　収益事業に関すること。サ　雇用対策に関すること。シ　就労対策に関すること。ス　労働相談に関すること。セ　労働関係諸団体との連絡調整に関すること。ソ　労働関係資料の収集に関すること。タ　労働福祉に関すること。チ　貝塚市中小企業勤労者福祉共済センターに関すること。ツ　大規模小売店舗の新設の届出等に関すること。 |
| 広報交流課 | ア　町会との連絡に関すること。イ　コミュニティに関すること。ウ　地縁による団体の認可に関すること。エ　国際交流及び地域間交流の推進に関すること。オ　姉妹都市協会に関すること。カ　貝塚コスモス・アイデンティティ運動の推進に関すること。キ　まちづくり推進委員会に関すること。ク　民間非営利組織(NPO)の支援に関すること。ケ　特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること。コ　広報活動の計画に関すること。サ　広報かいづか、市勢要覧の編集発行に関すること。シ　報道機関との連絡に関すること。ス　世論調査その他世論の聴取に関すること。セ　市民の市政に関する要望、陳情、提案等の処理に関すること。ソ　行政相談に関すること。タ　市のイメージキャラクターに関すること。 |

# ２．総務市民部

|  |  |
| --- | --- |
| 総務課 | ア　条例、規則、規程その他市例規の制定、改廃及び解釈に関すること。イ　文書の審査、整理、保存及び廃棄に関すること。ウ　文書及び郵送物件等の収受、配布及び発送に関すること。エ　公印に関すること。オ　庁内印刷に関すること。カ　告示、公告その他公表に関すること。キ　訴訟、調停、和解、審査請求等に関すること。ク　議会の招集に関すること。ケ　議案の作成に関すること。コ　議会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、教育委員会、固定資産評価審査委員会及び公営企業との連絡に関すること。サ　地方自治功労に係る叙勲及び藍綬褒章の申請に関すること。シ　有功者及び善行者の表彰に関すること。ス　寄附に係る感謝状の贈呈及び紺綬褒章の申請に関すること。セ　申請、不利益処分、行政指導等に係る行政手続の調整に関すること。ソ　個人情報の保護及び情報公開の調整に関すること。タ　公有財産の総括に関すること。チ　普通財産の管理及び処分に関すること。ツ　公有財産の嘱託登記に関すること。テ　公有財産台帳(他課の所管に属するものを除く。)の整理及び保存に関すること。ト　公有財産の災害共済その他保険契約に関すること。ナ　庁舎並びに付属施設及び設備の管理に関すること。ニ　財産区に関すること。ヌ　庁舎の整備に関すること。ネ　部内の他課の所管に属さないこと。ノ　部の庶務に関すること。 |
| 秘書課 | ア　市長及び副市長の秘書に関すること。イ　儀式、交際その他渉外事務に関すること。ウ　市長会等に関すること。エ　有功者会に関すること。 |
| 人事課 | ア　職員の定数に関すること。イ　職員の人事評価に関すること。ウ　職員の給与制度の調査及び立案並びに給与制度に関する他の任命権者との連絡に関すること。エ　職員の給料その他の給与の支給に関すること。オ　職員の旅費に関すること。カ　職員の勤務時間その他労働条件に関する制度の調査及び立案並びに他の任命権者との連絡に関すること。キ　職員の時間外勤務命令及び出張命令の処理に関すること。ク　職員団体及び労働組合に関すること。ケ　職員の福利厚生に関すること。コ　職員の健康管理に関すること。サ　職員の公務災害補償に関すること。シ　人事計画(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。ス　職員の表彰、分限、懲戒及び服務に関すること。セ　職員の勤怠に関すること。ソ　人事任用制度の調査及び立案並びに人事任用制度に関する他の任命権者との連絡に関すること。タ　任用委員会との連絡に関すること。チ　職員の賠償責任に関すること。ツ　事務引継に関すること。テ　職員の研修計画及び実施に関すること。ト　職員の研修方法の開発に関すること。ナ　職員の研修管理に関すること。 |
| 情報統計課 | ア　電子計算組織に係る企画及び調整に関すること。イ　電子計算組織の有効利用の推進に関すること。ウ　電子計算組織の運用管理に関すること。エ　情報政策の企画及び調整に関すること。オ　国勢調査に関すること。カ　基幹統計調査その他の統計調査に関すること。キ　統計書の作成及び解析に関すること。ク　統計調査の指導及び相談並びに統計思想の普及向上に関すること。ケ　行政資料の解析に関すること。 |
| 契約検査課 | ア　物品の総括及び統制に関すること。イ　物品の購入、修理及び処分に係る入札参加資格審査申請(以下この号において「入札参加申請」という。)並びにその資格要件に関すること。ウ　物品の購入、修理及び処分に係る入札並びにその契約に関すること。エ　在庫物品の運用計画その他資材調達に関すること。オ　備品台帳の整備に関すること。カ　業務委託に係る入札参加申請に関すること。キ　工事請負に係る入札参加申請及びその資格要件に関すること。ク　工事請負に係る入札及び契約に関すること。ケ　工事の検査に関すること。 |
| 課税課 | ア　課税事務の企画に関すること。イ　軽自動車税に関すること。ウ　市たばこ税に関すること。エ　入湯税に関すること。オ　鉱産税に関すること。カ　特別とん譲与税に関すること。キ　法人市民税に関すること。ク　市税の証明(納税証明を除く。)に関すること。ケ　個人市民税の賦課に関すること。コ　個人市民税の減免に関すること。サ　利子割交付金に関すること。シ　配当割交付金に関すること。ス　株式等譲渡所得割交付金に関すること。セ　固定資産税(都市計画税を含む。以下同じ。)の賦課に関すること。ソ　固定資産税の減免に関すること。タ　特別土地保有税の賦課に関すること。チ　国有資産等所在市町村交付金及び返納金に関すること。ツ　地番図等固定資産の評価に関し必要な資料に関すること。テ　市税の犯則事件に関すること。 |
| 納税課 | ア　納税思想の普及及び納税奨励に関すること。イ　市税の収納管理に関すること。ウ　市税の徴収に関すること。エ　市税の滞納処分及び換価に関すること。オ　市税の不納欠損処分に関すること。カ　徴収嘱託に関すること。キ　納税証明に関すること。ク　市債権の管理及び整理回収の適正化の推進に関すること。ケ　市債権の徴収、滞納処分及び換価に関すること。 |
| 市民課 | ア　住民基本台帳の記録整備及び保管に関すること。イ　印鑑登録(地縁による団体に係るものを除く。)に関すること。ウ　住民票の写し、戸籍の謄抄本、諸証明等(他課の所管に属するものを除く。)の作成及び交付並びに諸書類等の交付に関すること。エ　証明、交付、住民異動等の住民統計に関すること。オ　住民異動に関する実態調査及び庁内通報の受理並びにその処理に関すること。カ　公的個人認証サービスに係る電子証明書の発行申請に関すること。キ　自動車の臨時運行等の標識に関すること。ク　特別永住者証明書の交付等に関すること。ケ　一般旅券発給事務に関すること。コ　個人番号カードの交付等に関すること。サ　来庁市民の受付に関すること。シ　届出書式の記載要領の指導及び協力に関すること。ス　市民サービスコーナーに関すること。セ　庁舎案内に関すること。ソ　戸籍届書の審査並びに戸籍の記録整備及び保管に関すること。タ　民刑事処分の通知整備に関すること。チ　人口動態調査に関すること。ツ　埋火葬の許可に関すること。テ　市営葬儀に関すること。ト　墓地及び火葬場に関すること。 |

# ３．福祉部

|  |  |
| --- | --- |
| 福祉総務課 | ア　戦傷病者、戦没者遺族等の援護及び戦後補償に関すること。イ　社会福祉団体との連絡調整(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。ウ　民生委員・児童委員協議会及び民生委員推薦会に関すること。エ　次に掲げる市民の各種相談に関すること。(ア)　一般相談に関すること。(イ)　法律相談に関すること。(ウ)　交通事故相談に関すること。(エ)　消費者相談に関すること。(オ)　就労相談に関すること。オ　生活困窮者の自立支援に関すること。カ　住居確保給付金に関すること。キ　日本赤十字社との連絡調整に関すること。ク　東共同浴場に関すること。ケ　部内の他課の所管に属さないこと。コ　部の庶務に関すること。 |
| 生活福祉課 | ア　生活保護法(昭和25年法律第144号)による措置及び援護並びに調査に関すること。イ　緊急援護その他保護事業に関すること。ウ　行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関すること。エ　貝塚市民福祉センター(身体障害者福祉センターの運営に関することを除く。)に関すること。 |
| 高齢介護課 | ア　高齢者福祉に関すること。イ　老人福祉法(昭和38年法律第133号)による措置及び援護並びに調査に関すること。ウ　長寿を祝う事業に関すること。エ　介護保険事業(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。オ　後期高齢者医療制度に関すること。カ　老人医療費の助成に関すること。キ　貝塚市やすらぎ老人福祉センターに関すること。ク　広域事業者指導課に関する交付金受入及び市の負担金支出事務に関すること。 |
| 障害福祉課 | ア　身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)及び知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)による更生指導に関すること。イ　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)による社会復帰に関すること。ウ　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援に関すること。エ　重度障害者の医療費の助成に関すること。オ　身体障害者、知的障害者及び精神障害者関係団体との連絡調整に関すること。カ　難病対策に関すること。キ　児童福祉法による措置のうち、障害児童の援護、育成及び更生(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。ク　特別児童扶養手当に関すること。ケ　特別障害者手当等に関すること。コ　身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付に関すること。サ　身体障害者福祉センターの運営に関すること。 |
| 国保年金課 | ア　国民健康保険被保険者資格の得喪に関すること。イ　国民健康保険料の賦課及び収納に関すること。ウ　国民健康保険事業の調査及び普及に関すること。エ　国民健康保険料の滞納及び不納欠損処分に関すること。オ　出産育児一時金及び葬祭費の支給に関すること。カ　診療報酬の審査及び支払に関すること。キ　指定医療機関の指導に関すること。ク　その他国民健康保険事業に関すること。ケ　特定健診に関すること。コ　特定保健指導に関すること。サ　国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく裁定請求及び諸届出の受理、審査及び送付に関すること。シ　国民年金保険料の免除(猶予)制度に関する届出の受理、審査及び送付に関すること。ス　福祉年金に関すること。セ　特定障害者に対する特別障害給付金に関すること。 |

# ４．健康子ども部

|  |  |
| --- | --- |
| 子ども福祉課 | ア　児童福祉法及び母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)による措置及び援護並びに調査(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。イ　児童手当に関すること。ウ　児童扶養手当に関すること。エ　要保護児童対策地域協議会に関すること。オ　家庭児童相談に関すること。カ　ひとり親家庭医療費及び子どもの医療費の助成に関すること。キ　養育医療に関すること。ク　母子・父子福祉団体との連絡調整に関すること。ケ　部内の他課の所管に属さないこと。コ　部の庶務に関すること。 |
| 子育て支援課 | ア　子育て支援(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。イ　地域少子化対策に関すること。ウ　幼児教室に関すること。エ　貝塚市立子育て支援センターに関すること。オ　施設型給付及び地域型保育給付に関すること。 |
| 保育こども園課 | ア　貝塚市立認定こども園の管理運営に関すること。イ　施設型給付費・地域型保育給付費支給認定に関すること。ウ　特定教育・保育施設の利用調整等に関すること。エ　留守家庭児童会に関すること。オ　公立幼稚園の保育料に関すること。 |

# ５．都市整備部

|  |  |
| --- | --- |
| 道路公園課 | ア　市道路線の認定、変更及び廃止に関すること。イ　道路台帳及び関係図面の整理保管に関すること。ウ　工事用資材、備品等の調達及び保管に関すること。エ　道路の占用に関すること。オ　公共用地(道路公園課の所管に属するものに限る。)の取得及び収用(以下この号において「用地取得」という。)に関すること。カ　用地取得に係る調査、測量及び鑑定に関すること。キ　用地取得に伴う支障物件の移転、補償等に関すること。ク　公共用地の取得の指導に関すること。ケ　交通安全対策の企画及び調査に関すること。コ　交通安全思想の普及及び交通安全運動の推進に関すること。サ　交通関係団体との連絡及び調整に関すること。シ　その他交通安全に関すること。ス　風致地区内の建築物等の許可等に関すること。セ　公園、緑地及び児童遊園(以下この号において「公園等」という。)の計画、設計及び施行に関すること。ソ　公園等の管理、維持及び補修に関すること。タ　公園等の明示に関すること。チ　都市計画公園の認可、設計及び施行に関すること。ツ　都市計画公園の計画明示に関すること。テ　緑化推進に関すること。ト　シェルシアターに関すること。ナ　砂利採取計画の認可等に関すること。ニ　道路橋りょうの計画に関すること。ヌ　道路橋りょうの新設並びに改良工事の設計及び施行に関すること。ネ　都市計画道路の認可、設計及び施行に関すること。ノ　道路(都市計画道路を含む。以下この号において同じ。)及び橋りょうの維持管理等に関すること。ハ　交通安全施設の設計、施行及び整備に関すること。ヒ　公共土木災害復旧事業及び水防に関すること。フ　河川に関すること。ヘ　開発行為に係る道路施設の指導及び引継ぎに関すること。ホ　その他道路整備の促進及び連絡調整に関すること。マ　道路の維持修繕に関すること。ミ　道路側溝及び排水路のしゅんせつに関すること。ム　道路側溝及び排水路の調査点検並びにその補修に関すること。メ　都市計画道路の計画明示に関すること。モ　里道及び水路の管理に関すること。ヤ　部内の他課の所管に属さないこと。ユ　部の庶務に関すること。 |
| 土地情報課 | ア　道路、水路及び里道の明示に関すること。イ　里道敷及び水路敷の占用に関すること。ウ　公用廃止(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。エ　街区基準点の管理に関すること。オ　地籍調査に関すること。カ　切図等の保管及び閲覧に関すること。キ　住居表示に関すること。ク　町及び字の区域に関すること。 |
| 都市計画課 | ア　あらたに生じた土地の確認に関すること。イ　都市計画事業の計画決定に関すること。ウ　都市計画事業(他課の所管に属するものを除く。次のエ及びカにおいて同じ。)の認可に関すること。エ　都市計画事業の設計及び施行に関すること。オ　都市計画施設等の区域内における建築の規制に関すること。カ　都市計画事業の認可後の事業地内等における建築行為等の許可に関すること。キ　第一種市街地再開発事業施行区域内の建築行為等の許可等に関すること。ク　都市計画基礎調査に関すること。ケ　地域地区、市街化区域及び市街化調整区域の設定及び規制に関すること。コ　再開発事業計画の認定等市街地再開発事業に関すること。サ　土地区画整理事業の認可、指導監督等に関すること。シ　防災街区計画整備組合の設立の認可等防災街区整備事業に関すること。ス　大阪府福祉のまちづくり条例(平成４年大阪府条例第36号)に係る事前協議及び完了届に関すること。セ　内陸開発の企画及び調整に関すること。ソ　地域公共交通に関すること。タ　南海本線連続立体交差化事業に関すること。チ　二色の浜環境整備事業に関すること。ツ　港湾に関すること。テ　臨海地域の開発及び整備に関すること。ト　南海貝塚駅周辺整備の企画及び調整に関すること。ナ　その他重点整備事業の推進及び促進に関すること。 |
| まちづくり課 | ア　住宅まちづくり施策(市営住宅に関するものを除く。)に関すること。イ　住宅建設等の各種助成制度に関すること。ウ　空き家及び空き地に関すること。エ　都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく開発行為の許可等に関すること。オ　宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)に基づく宅地造成工事の許可等に関すること。カ　開発行為等(エに掲げるものを除く。)の指導調整に関すること。キ　建築確認申請に関すること。ク　建築協定に関すること。ケ　優良宅地及び優良住宅の認定等に関すること。コ　国土利用計画法(昭和49年法律第92号)による届出及び土地利用規制等に関すること。サ　公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)による届出等に関すること。シ　屋外広告物の許可及び措置命令等(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。 |
| 建築住宅課 | ア　市有施設の建築物等の設計、施行及び営繕に関すること。イ　建築物等の維持管理に係る支援に関すること。ウ　市営住宅の整備計画及び施行に関すること。エ　住宅地区改良事業に関すること。オ　市営住宅施設の維持管理に関すること。カ　市営住宅の入居管理に関すること。キ　市営住宅及び関連施設の使用料収納に関すること。 |
| 農林課 | ア　農業、畜産業及び林業の振興奨励及び技術指導に関すること。イ　農作物及び森林病害虫防除並びに家畜衛生に関すること。ウ　主要農作物の生産及び流通に関すること。エ　農業、畜産業及び林業関係団体の育成及び連絡に関すること。オ　鳥獣の飼養、有害鳥獣の捕獲等に関すること。カ　旧と畜場の管理に関すること。キ　農業共済組合に関すること。ク　農業委員会との連絡に関すること。ケ　そぶら・貝塚ほの字の里、奥貝塚・彩の谷たわわ等に関すること。コ　国定公園等の促進及び連絡調整に関すること。サ　自然保護及び近郊緑地保全区域に関すること。シ　土地改良事業の計画に関すること。ス　土地改良事業の設計及び施行に関すること。セ　農空間の保全に関すること。ソ　水利組合との連絡に関すること。タ　農地農業用施設災害復旧事業に関すること。チ　岩石採取計画の認可等に関すること。 |
| 環境衛生課 | ア　環境保全の企画及び調整に関すること。イ　貝塚市環境保全条例(昭和52年貝塚市条例第６号)に基づく連絡調整及び実施(他課の所管に属するものを除く。)に関すること。ウ　地球温暖化防止の普及及び啓発に関すること。エ　新エネルギー及び省エネルギーの普及及び啓発に関すること。オ　公害防止対策の企画、調査及び連絡調整に関すること。カ　公害発生施設の監視及び指導に関すること。キ　公害関係法令に基づく届出の受付及び受理に関すること。ク　公害に関する要望等の処理に関すること。ケ　屋外広告物の簡易除却に関すること。コ　飲用井戸の水質汚染に関すること。サ　浄化槽に関すること。シ　し尿処理場の管理に関すること。ス　し尿の収集に関すること。セ　し尿の収集委託に関すること。ソ　一般廃棄物(し尿に限る。以下この号において同じ。)処理計画に関すること。タ　一般廃棄物の取扱業者の許可及び指導並びに監督に関すること。チ　一般廃棄物取扱手数料に関すること。ツ　動物愛護に係る普及啓発に関すること。テ　その他環境保全対策及び公害防止対策に関すること。 |

# ６．上下水道部

|  |  |
| --- | --- |
| 上下水道総務課 | 下水道及び浸水対策に係る予算及び決算の総括に関すること。 |
| ア　上下水道事業の基本計画の策定及び総合調整並びに経営企画に関すること。イ　管理規程の制定及び改廃に関すること。ウ　文書及び公印の管守に関すること。エ　職員の人事給与及び労務に関すること。オ　請負契約及び物品の購入契約に関すること。カ　資産の登記及び保険に関すること。キ　上下水道事業の普及及び啓発に関すること。ク　所管自動車の管理に関すること。ケ　財政計画及び資金計画に関すること。コ　予算及び決算の総括に関すること。サ　企業債及び一時借入金の借入れに関すること。シ　現金及び有価証券の出納保管に関すること。ス　資産の管理に関すること。セ　物品の出納保管及び廃棄処分に関すること。ソ　経理状況及び業務状況の報告に関すること。タ　徴収金の消込みに関すること。チ　その他経理に関すること。ツ　指定給水装置工事事業者の指定に関すること。テ　下水道の供用開始区域の決定及び告示に関すること。ト　受益者負担金に関すること。ナ　下水道使用料に関すること。ニ　流域下水道（流域下水道計画との調整に関することを除く。）に関すること。ヌ　水洗便所等改造資金融資あつせんに関すること。ネ　排水設備工事業者の指定及び指導に関すること。ノ　部の庶務に関すること。 |
| 水道サービス課 | ア　料金等の調定及び減免に関すること。イ　料金等の徴収、滞納処分、停水処分及び不納欠損処分に関すること。ウ　使用水の計量及びメーターの使用管理に関すること。エ　給水装置の休止、停止、再開栓及び閉栓に関すること。オ　検定満期メーターの取替作業に関すること。カ　市長が大阪府知事より権限の移譲を受けた専用水道の布設工事の設計の確認等及び簡易専用水道の給水停止命令等に関する事務の実施に関すること。キ　給水装置工事の申込みの受理、設計審査、工事検査及び分岐立会いに関すること。ク　給水工事台帳及び各種管路台帳の整理及び保管に関すること。ケ　指定給水装置工事事業者の技術指導及び監督に関すること。コ　開発行為に係る事前協議及び指導に関すること。サ　消火栓の設置に係る設計、施行及び協議に関すること。シ　貯水槽水道の管理に関すること。ス　その他給水装置の指導に関すること。セ　水道事業施設の基本計画に関すること。ソ　水道の拡張及び整備工事等の設計、施行及び検査に関すること。タ　受託工事の設計、施行及び検査に関すること。チ　道路等の占用許可申請に関すること。ツ　配水管網の維持管理に関すること。テ　給配水管の修繕及び路面復旧に関すること。ト　漏水の防止、調査及び対策に関すること。ナ　地下埋設物に係る立会い及び協議に関すること。ニ　道路管理者による給配水管の移設工事等の設計及び施行に関すること。ヌ　消火栓の修繕工事に係る設計、施行及び協議に関すること。 |
| 下水道推進課 | ア　下水道施設の管理及び維持に関すること。イ　下水道施設の占用及び明示に関すること。ウ　開発行為に係る下水道施設の指導及び引継ぎに関すること。エ　浸水対策事業の設計及び施行に関すること。オ　排水路の設計及び施行に関すること。カ　下水道施設の災害復旧事業に関すること。 |
| ア　下水道の水質管理並びに除外施設の指導及び監督に関すること。イ　下水道台帳の整備及び保管に関すること。ウ　下水道施設の管理及び維持に関すること。エ　下水道施設の占用及び明示に関すること。オ　排水設備工事に係る指導及び検査に関すること。カ　下水道の企画及び調査に関すること。キ　下水道の計画及び認可に関すること。ク　流域下水道計画との調整に関すること。ケ　開発行為に係る下水道施設の指導及び引継ぎに関すること。コ　下水道工事の完了実績報告に関すること。サ　ポンプ場の設計、施行及び補助申請に関すること。シ　下水道の設計及び施行に関すること。ス　下水道事業の補助申請に関すること。セ　下水道工事に係る補償に関すること。ソ　災害復旧事業の設計及び施行に関すること。 |

# ７．会計管理者補助組織

|  |  |
| --- | --- |
| 会計課 | (1)　現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関すること。(2)　小切手の振出しに関すること。(3)　有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)の出納及び保管に関すること。(4)　歳計外現金の出納及び保管に関すること。(5)　物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)に関すること。(6)　現金及び財産の記録管理に関すること。(7)　決算の調整に関すること。(8)　歳入の調定通知に関すること。(9)　支出負担行為の確認に関すること。(10)　支出命令等の審査に関すること。(11)　前渡資金及び概算払の精算に関すること。(12)　指定金融機関等の検査に関すること。 |

# ８．教育委員会事務局

|  |  |
| --- | --- |
| 教育総務課 | (1)　教育委員会の会議及び教育委員に関すること。(2)　総合教育会議に関すること。(3)　教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱に関すること。(4)　教育委員会の規則の制定及び改廃に関すること。(5)　教育委員会の運営及び連絡調整に関すること。(6)　公印(他課の所管に属するものを除く。)の保管に関すること。(7)　教育委員会に対する請願、陳情及び相談に関すること。(8)　事務局職員及び学校その他教育機関の職員(教職員を除く。)の人事及び給与に関すること。(9)　教育委員会の表彰に関すること。(10)　教育調査統計に関すること。(11)　学校園の設置、管理及び廃止に関すること。(12)　小・中学校の通学区域に関すること。(13)　学校園施設の維持管理(他課の所管に属するものを除く)に関すること。(14)　学校給食に関すること。(15)　教育財産の総括管理に関すること。(16)　部内の他課の所管に属さないこと。(17)　部の庶務に関すること。 |
| 学校教育課 | (1)　学校教育計画に関すること。(2)　学校教育の教育課程、学習指導、生徒指導及び進路指導に関すること。(3)　特別支援教育に関すること。(4)　人権教育及び同和教育に関すること。(5)　教科書、教材教具及び補助教材に関すること。(6)　教育研究団体の育成指導に関すること。(7)　教育研究センターに関すること。(8)　教職員の研修及び指導に関すること。(9)　教職員の人事、給与及び服務に関すること。(10)　学齢児童及び生徒の就学、幼児、児童及び生徒の入退学並びに転学に関すること。(11)　教職員の定数及び学級編制に関すること。(12)　教職員、幼児、児童及び生徒の保健安全、厚生及び福利に関すること。(13)　奨学金及び奨励金に関すること。(14)　その他学校教育に関すること。 |
| 社会教育課 | (1)　社会教育の企画及び調整に関すること。(2)　社会教育委員に関すること。(3)　社会教育の推進に関すること。(4)　社会教育指導者の養成に関すること。(5)　社会教育団体の育成指導に関すること。(6)　文化の振興に関すること。(7)　生涯学習(他課に属するものを除く)に関すること。(8)　文化財保護に関すること。(9)　文化財保護審議会に関すること。(10)　郷土資料室に関すること。(11)　市史編さんに関すること。(12)　貝塚市立自然遊学館に関すること。(13)　貝塚市歴史展示館に関すること。(14)　貝塚市立善兵衛ランドに関すること。 |
| スポーツ振興課 | (1)　スポーツ及びレクリエーシヨン活動の普及振興に関すること。(2)　スポーツ推進委員に関すること。(3)　社会体育指導者の養成に関すること。(4)　社会体育団体の育成指導に関すること。(5)　社会体育施設に関すること。(6)　学校体育施設開放に関すること。(7)　その他スポーツ振興に関すること。 |

# ９．議会事務局

|  |  |
| --- | --- |
| 事務局 | (1)　議員の身分、議員報酬、共済等に関すること。(2)　政務活動費に関すること。(3)　儀式及び交際に関すること。(4)　関係条例及び規則の整備に関すること。(5)　議会図書の整備に関すること。(6)　資料の収集並びに調査及び回答に関すること。(7)　行政視察に関すること。(8)　議員研修に関すること。(9)　議会運営に関すること。(10)　会議の結果処理に関すること。(11)　請願及び陳情に関すること。(12)　情報公開に関すること。(13)　公印の管理に関すること。(14)　文書の収受及び発送並びに整理及び保管に関すること。(15)　職員の人事、給与等に関すること。(16)　予算及び決算に関すること。(17)　議場その他各室の管理に関すること。(18)　その他議会事務に関すること。 |